

地域計画

策定年月日	令和7年3月●日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	竹田市 (44208)
地域名 (地域内農業集落名)	片ヶ瀬地区 (片ヶ瀬)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	61.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	53.5 ha
② 田の面積	24.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	29.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

片ヶ瀬地区は農業者の平均年齢が67.7歳と高齢化が進み、地域の認定農業者も3名と少なく、遊休農地のさらなる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、集落営農組織や新規就農者を育成・確保しつつ、地域住民などを交えて地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。また、獣害による被害は年々増加しており、深刻な課題となっている。一方で、基盤整備を行い条件整備を行ったことで、入作農業者は増加している。

【片ヶ瀬地区の基礎的データ】

農業者:認定農業者数3経営体 等

主な作物:水稲、大豆、肉用牛 等

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

＜地域農業＞ 米から野菜、果樹等への転換を図り、高収益作物の栽培に取り組む。さらに、有機農業についても検討していく。また、ドローンの導入等機械化を進め、省力化を図る。獣害対策にも取り組み、捕獲したイノシシ、シカ等については加工販売を検討する。

＜担い手の確保＞

担い手への集積・集約化を進めるとともに、移住者や新規就農者、参入企業などの新たな担い手を呼び込み、地域内外から農地を利用する者を確保し、農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。また、遊休農地で景観植物等を活かした景観づくりや未耕作農地を活用したイベントを企画・開催し、SNS等で情報発信することで観光客、交流人口を増加させる。一方で管理が困難な農地については粗放的管理を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
農地中間管理機構への貸し付けを進め、担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。					
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	63.9	%	将来の目標とする集積率	63.9	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標					
団地面積の拡大を進め、担い手への集約を行う。また、地域及び担い手の集約意向を確認するため、協議の場を定期的に開催する。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して認定農業者や新規就農者、参入企業などの担い手に貸し出すとともに、面積拡大と団地化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
貸出希望の農地を農地中間管理機構を通じて担い手に貸し付け、担い手の経営意向を考慮しながら、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
片ヶ瀬地区は令和2年度に基盤整備を行っており、現時点で新たに基盤整備事業に取り組む予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市やJAと連携し、移住希望者や新規就農希望者、企業など多様な経営体を募集し、栽培指導や農業用機械の貸し出しなどの生産支援と住居や農地をあっせんするなどの生活支援を行い、定住しやすい環境づくりを行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で集落営農組織を育成し、高齢等により営農が難しくなった者の農作業や農地の管理を担える体制を整える。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①イノシシやシカの被害が拡大しないようにWM柵を設置する。 ②有機栽培について作付け可能か検討する。				
③ドローン等の省力化機械を導入する。 ④菊芋、ソバなどの栽培を検討する。				
⑦耕作放棄地に果樹等を植えることで、農地の粗放的管理を行う。				
⑩イノシシ、シカ肉の加工・販売に取り組む。SNS等で地域のイベント等の情報発信する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
		別紙1のとおり					ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		受託作業(畦畔整備等)	水稻、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
認農		水稻、野菜等	2.4 ha	ha	水稻、野菜等	0.0 ha	ha	赤	
認農		水稻、大豆等	2.3 ha	ha	水稻、大豆等	2.3 ha	ha	赤	
認農		水稻、野菜	3.7 ha	ha	水稻、野菜	3.7 ha	ha	赤	
認農		水稻、野菜等	1.3 ha	ha	水稻、野菜等	1.3 ha	ha	赤	
認農		水稻、大豆	1.1 ha	ha	水稻、大豆	1.1 ha	ha	赤	
認農		藍	0.6 ha	ha	藍	0.6 ha	ha	赤	
認農		水稻、大豆等	0.0 ha	ha	水稻、大豆等	1.2 ha	ha	赤	
認農		水稻、大豆等	20.4 ha	ha	水稻、大豆等	20.4 ha	ha	赤	
認農		野菜、大豆等	2.4 ha	ha	野菜、大豆等	3.6 ha	ha	赤	
利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	青	
利用者		水稻	1.3 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	青	
利用者		水稻、畜産	0.8 ha	ha	水稻、畜産	0.8 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	青	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.9 ha	ha	水稻	0.9 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	青	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	青	
計	0経営体		40.6 ha	0 ha		40.6 ha	0 ha		

- 認定農業者
- 認定新規就農者
- 利用者
- 今後検討

